

## 議案第1号

### 専決処分の承認を求めることについて

令和6年度川島町一般会計補正予算（第7号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、その承認を求める。

令和7年3月5日提出

川島町長 飯島和夫

### 提案理由

令和6年度川島町一般会計補正予算（第7号）について、専決処分したので地方自治法第179条第3項の規定により、この案を提出するものである。



専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

令和6年度川島町一般会計補正予算（第7号） （別紙）

令和7年1月23日

川島町長 飯 島 和 夫



令和 6 年度

川島町一般会計補正予算

( 第 7 号 )



## 令和6年度川島町一般会計補正予算（第7号）

令和6年度川島町の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ67,833千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,495,212千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
14 国庫支出金	2 国庫補助金
歳入	合計



歳 出

款	項
3 民 生 費	
	1 社 会 福 祉 費
	2 児 童 福 祉 費
歳 出	合 計





令和 6 年度

川島町一般会計補正予算に関する説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	備考
1 町 税	3,235,830	0	3,235,830	
2 地 方 譲 与 税	119,000	0	119,000	
3 利 子 割 交 付 金	800	0	800	
4 配 当 割 交 付 金	18,000	0	18,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0	10,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,000	0	53,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	525,000	0	525,000	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	0	19,000	
9 地 方 特 例 交 付 金	97,392	0	97,392	
10 地 方 交 付 税	1,285,492	0	1,285,492	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,571	0	3,571	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	21,209	0	21,209	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	61,103	0	61,103	
14 国 庫 支 出 金	1,069,781	67,833	1,137,614	
15 県 支 出 金	811,144	0	811,144	
16 財 産 収 入	19,005	0	19,005	
17 寄 附 金	51,101	0	51,101	
18 繰 入 金	773,246	0	773,246	
19 繰 越 金	466,833	0	466,833	
20 諸 収 入	191,442	0	191,442	
21 町 債	595,430	0	595,430	
歳 入 合 計	9,427,379	67,833	9,495,212	

歳出

款			補正前の額	補正額
1	議	会費	97,403	0
2	総	務費	1,078,043	0
3	民	生費	2,972,351	67,833
4	衛	生費	870,688	0
5	労	働費	191	0
6	農	林水産業費	270,027	0
7	商	工費	28,511	0
8	土	木費	1,133,081	0
9	消	防費	625,684	0
10	教	育費	1,723,994	0
11	災	害復旧費	2	0
12	公	債費	617,400	0
13	諸	支出金	4	0
14	予	備費	10,000	0
歳出合計			9,427,379	67,833



2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
14	国庫支出金	1,069,781	67,833	1,137,614
	2 国庫補助金	298,505	67,833	366,338
	1 総務費国庫補助金	136,770	67,833	204,603

14 国庫支出金  
(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
6 物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	67,833	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 67,833

### 3 歳 出

款項目・事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	2,972,351	67,833	3,040,184	67,833			
1 社会福祉費	1,871,352	64,821	1,936,173	64,821			
1 社会福祉総務費	1,041,479	64,821	1,106,300	64,821			
0024 令和6年度住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業	0	64,821	64,821	国 64,821			
2 児童福祉費	1,099,599	3,012	1,102,611	3,012			
3 児童手当費	222,609	3,012	225,621	3,012			
0008 令和6年度住民税非課税子育て世帯物価高騰支援給付金給付事業	0	3,012	3,012	国 3,012			

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
3職員手当等	176	0024 令和6年度住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金給付事業	64,821	
11役務費	936			
12委託料	709			
18負担金、補助及び交付金	63,000			
3職員手当等	176	時間外勤務手当	176	令和6年度住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金の支給に要する経費 【健康福祉課】
11役務費	936	郵券料	517	
		手数料	419	
12委託料	709	委託料	328	
		電算処理委託料	381	
18負担金、補助及び交付金	63,000	令和6年度住民税非課税世帯に対する物価高騰支援給付金	63,000	
3職員手当等	192	0008 令和6年度住民税非課税子育て世帯物価高騰支援給付金給付事業	3,012	
11役務費	20			
19扶助費	2,800			
3職員手当等	192	時間外勤務手当	192	令和6年度住民税非課税の子育て世帯に対する物価高騰支援給付金の支給に要する経費 【子育て支援課】
11役務費	20	郵券料	10	
		手数料	10	
19扶助費	2,800	令和6年度住民税非課税子育て世帯に対する物価高騰支援給付金	2,800	

## 補正予算給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 148 ) 177	225,713	627,043	415,767	1,268,523	240,458	1,508,981	
補正前	( 148 ) 177	225,713	627,043	415,399	1,268,155	240,458	1,508,613	
比 較	( 0 ) 0	0	0	368	368	0	368	

( ) は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	14,677	7,681	38,020	177,184	143,751
	補正前	14,677	7,681	37,652	177,184	143,751
	比 較	0	0	368	0	0

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	21,840	11,077	137	1,220	180
	補正前	21,840	11,077	137	1,220	180
	比 較	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 5 ) 150		554,269	311,331	865,600	173,552	1,039,152	
補正前	( 5 ) 150		554,269	310,963	865,232	173,552	1,038,784	
比 較	( 0 ) 0		0	368	368	0	368	

( ) は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用、社会保険負担金及び特定健診負担金の合計額を示す。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	14,677	7,681	36,617	121,546	97,580
	補正前	14,677	7,681	36,249	121,546	97,580
	比 較	0	0	368	0	0

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当	日直手当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	21,840	9,853	137	1,220	180
	補正前	21,840	9,853	137	1,220	180
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 143 ) 27	225,713	72,774	104,436	402,923	66,906	469,829	
補正前	( 143 ) 27	225,713	72,774	104,436	402,923	66,906	469,829	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

( ) は、パートタイム会計年度任用職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、社会保険負担金及び子ども子育て拠出金の合計を示す。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,403	55,638	46,171	1,224
	補正前	1,403	55,638	46,171	1,224
	比 較	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	368	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	368	時間外勤務手当の増額368	

※会計年度任用職員除く。